ゼロカーボンシティやお再エネ・省エネ推進事業（家庭用）補助金交付要綱

（目的）

第1条 この要綱は、本市における脱炭素を推進するため、市内で住宅用太陽光発電設備、蓄電池、車載型蓄電池、充放電設備、高効率給湯器及び既存住宅断熱改修（以下「太陽光発電設備等」という。）を設置または工事する者に対し、環境省の「二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）」を活用し、予算の範囲内において本市が補助金を交付することについて、八尾市補助金交付規則（平成16年八尾市規則第26号）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

（補助対象者）

第2条 補助金の交付対象となる者（以下「補助対象者」という。）は、次の各号のいずれにも該当する者とする。

- （1）令和6年4月23日以降に、補助対象者が居住する市内の住宅又は住宅の敷地内に新たに太陽光発電設備等の導入、工事を着工または契約の締結をしていること。ただし、導入、工事の着工に係る契約の締結が令和6年4月23日以降であること。
- （2）同一年度内に、補助対象者及び、属する世帯の全員が補助対象設備に対して、この要綱による同一の補助対象設備の補助金のほか、国費を財源とする補助金の交付を受けていないこと。
- （3）補助対象者が属する世帯の全員が市税を滞納していないこと。
- （4）補助対象者が属する世帯の全員が八尾市暴力団排除条例（平成25年八尾市条例第20号）第2条第2号及び第3号に規定する暴力団員又は暴力団密接関係者でないこと。

（補助対象設備）

第3条 補助対象設備は、環地域事発第2301131号及び環地域事発第2403011号地域脱炭素移行・再エネ推進交付金実施要領別紙2の（2）交付対象事業の内容に掲げる交付要件のほか、それぞれ次の表に定める交付要件のすべてに適合するものとする。

補助対象設備	交付要件
ア. 太陽光発電設備	<ol style="list-style-type: none">1. 中古設備でないこと。2. 需要家の敷地内に本事業により導入する太陽光発電設備で発電する電力量の30%以上を自家消費（発電した電力を自らが居住する住宅において使用）すること。3. 本事業によって得られる環境価値のうち、需要家に供給を行った電力量に紐づく環境価値を需要家に帰属させるものであること。4. 発電量を計測する機器を備えること。5. 電気事業者による再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成23年法律第108号。以下「再エネ特措法」という。）に基づく固定価格買取制度（以下「FIT」という。）の認定又はFIP（Feed in Premium）制度の認定を取得しないこと。6. 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条第1項第5号

	<p>口に定める接続供給（自己託送）を行わないものであること。</p> <p>7. 再エネ特措法に基づく「事業計画策定ガイドライン（太陽光発電）」（資源エネルギー庁）に定める遵守事項等に準拠して事業を実施すること。</p> <p>8. 出力10kW 未満の太陽光発電設備を設置する場合、日本産業規格C61215-1、C61215-2、C61730-1、C61730-2、C8993の5つの規格、及びパネルの種類に応じてC61215-1-1、C61215-1-2、C61215-1-3、C61215-1-4 のいずれか1つの規格に適合するものであること又はこれらと同等の性能及び品質を有するものであることが確認できる太陽電池モジュールを用いること。〔再エネ特措法施行規則第5条第2項第8号〕</p>
イ. 蓄電池	<p>1. 中古設備でないこと。</p> <p>2. ア. 太陽光発電設備で導入する設備の付帯設備であること。（4,800Ah・セル相当のkWh未満）</p> <p>3. 原則として太陽光発電設備によって発電した電気を蓄電するものであり、平時において充放電を繰り返すことを前提とした設備とすること。</p> <p>4. 停電時のみに利用する非常用予備電源でないこと。</p> <p>5. 交付率14.1万円/kWh（工事費込み・税抜き）の価格以下の蓄電システムであること。</p> <p>6. 蓄電池部（初期実効容量1.0kWh以上）とパワーコンディショナー等の電力変換装置から構成されるシステムであり、蓄電システム本体機器を含むシステム全体を一つのパッケージとして取り扱うものであること。</p> <p>7. 所定の性能表示がされたものであり、安全性・震災対策の基準を満たしたものであること。</p> <p>8. メーカー保証及びリサイクル試験による性能の双方が10年以上のものであること。</p> <p>9. 八尾市火災予防条例（昭和48年10月5日条例第40号）に基づく位置、構造及び管理の基準を満たすものであること。</p>
ウ. 車載型蓄電池	<p>1. 中古設備でないこと。</p> <p>2. ア. 太陽光発電設備で導入する設備の付帯設備であること。</p> <p>3. 原則として太陽光発電設備と接続して、充電を行うものであること。</p> <p>4. 通信・制御機器、充放電設備または充電設備と合わせ</p>

	<p>て、外部給電が可能な電気自動車又はプラグインハイブリッド自動車（経済産業省「クリーンエネルギー自動車導入促進補助金」（以下「CEV補助金」）の「補助対象車両一覧」の銘柄に限る。）であること。</p> <p>5. 本補助金と「CEV補助金」の併用は不可。</p>
エ. 充放電設備	<p>1. 中古設備でないこと。</p> <p>2. ア. 太陽光発電設備及びウ. 車載型蓄電池で導入する設備の付帯設備であること。</p> <p>3. 原則として太陽光発電設備から電力供給可能となるよう措置されていること。</p> <p>4. 「CEV補助金」で交付対象となる銘柄であること。</p>
オ. 高効率給湯器	<p>1. 中古設備でないこと。</p> <p>2. 高効率給湯機器（ヒートポンプ式電気給湯器・エコキュート）または、コージェネレーションシステム（家庭用燃料電池・エネファーム）であること。</p> <p>3. 八尾市火災予防条例（昭和48年10月5日条例第40号）に基づく位置、構造及び管理の基準を満たすものであること。</p> <p>4. 高効率給湯機器においては、従来の給湯機器等に対して30%以上省CO₂効果が得られるものであること。</p>
カ. 既存住宅断熱改修	<p>1. 中古設備でないこと。</p> <p>2. 専用住宅であり、事業実施主体が常時居住し、所有する戸建住宅であること（店舗、事業所等との併用は不可とする）。</p> <p>3. 導入する製品については環境省「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化等支援事業）」において補助対象となる製品であること。改修する居室等と部位については、同事業のエネルギー計算結果早見表を参考とすること。</p> <p>4. 居間又は主たる居室（就寝を除き日常生活上在室時間が長い居室等）を中心に窓を断熱改修すること。居間又は主たる居室を含まない改修を行う場合は、改修率要件を満たしていても交付対象とならない。</p> <p>5. 導入する窓は、原則、改修する居室等の外皮部分（外気に接する部分）全てに設置・施工すること。</p> <p>6. 窓を改修する場合は、原則、外皮部分（外気に接する部分）のみ交付対象とする。</p>

(補助対象経費及び補助額等)

第4条 補助金の交付の対象となる経費(以下「補助対象経費」という。)及び補助金の額(以下「補助額」という。)は、次の表に定めるものとし、予算の範囲内で交付する。

補助対象経費	補助額	上限
太陽光発電設備導入費	7万円/kW	35万円
蓄電池導入費	本体価格の1/3	14万1千円/kWh
車載型蓄電池導入費	2万円/kWh	85万円
充放電設備導入費	本体価格の1/2	10万円
高効率給湯機器(ヒートポンプ式電気給湯器・エコキュート)導入費	本体価格の1/4	15万円
コージェネレーションシステム(家庭用燃料電池・エネファーム)導入費	本体価格の1/4	25万円
既存住宅断熱改修費	本体価格の1/3	100万円

- 2 当該補助額に1,000円未満の端数が生じるときは、これを切り捨てた額を補助額とする。
- 3 補助対象設備の購入、工事の発注または契約をするにあたっては、複数者からの見積をとるなど、一般の競争に付すこと。ただし、事業の運営上、一般の競争に付すことが困難または不相当である場合には、指名競争に付し、または随意契約によること。

(交付の申請)

第5条 補助金の交付を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、ゼロカーボンシティやお再エネ・省エネ推進事業(家庭用)補助金交付申請書(様式第1号。以下「申請書」という。)に次に掲げる書類を添えて、令和6年5月27日から令和7年1月15日までに、市長へ申請しなければならない。

- (1) 補助対象設備の設置に係る見積書の写し(内訳の記載があるもの)
- (2) 補助対象設備の設置場所及び付近の見取図(位置図)
- (3) 補助対象設備のメーカー、型式及び容量等、設備仕様が確認できる書類
- (4) 申請者の本人確認書類(運転免許証やマイナンバーカード等の顔写真付きのものは1点。公的機関発行の健康保険証等の顔写真なしのものは2点)の写し
- (5) ゼロカーボンシティやお再エネ・省エネ推進事業(家庭用)補助金の申請に係る確認表(様式第1号の2)
- (6) ゼロカーボンシティやお再エネ・省エネ推進事業(家庭用)承諾書(様式第2号)(補助対象設備を設置する住宅が自己の所有に属さないとき、又は共同所有のときに限る。)
- (7) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

(交付の決定)

第6条 市長は、前条の申請書が提出されたときは、その内容を審査し、ゼロカーボンシティやお再エネ・省エネ推進事業(家庭用)補助金交付(不交付)決定通知書(様式第3号)により、申請者に通知するものとする。

(交付決定の取り消し)

第7条 市長は、補助対象者が次の各号のいずれかに該当するときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すものとする。

- (1) 虚偽の申請その他不正の手段により補助金の交付を受けたとき。
- (2) 補助金を定められた目的以外に使用したとき。
- (3) 補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に違反したとき。
- (4) 法令等又はこれに基づく市長の処分違反したとき。

2 前項の規定は、補助事業について交付すべき補助金の額の確定があった後においても適用があるものとする。

(補助金の返還)

第8条 市長は、前条第1項の規定により補助金の交付の決定を取り消した場合において、補助事業の当該取消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、期限を定めて、その返還を命ずるものとする。

2 申請者は、太陽光発電による余剰電力の売電等により、相当の収益が生じる場合は、交付金の一部または全部に相当する金額を納付しなければならない。

(事業の変更等)

第9条 第6条の通知書により交付の決定があった者(以下「交付決定者」という。)は、交付決定の通知を受けた日以後に補助事業の内容を変更しようとするとき、又は、補助事業を中止しようとするときは、当該変更又は中止に係る根拠となる書類を添付のうえ、ゼロカーボンシティやお再エネ・省エネ推進事業(家庭用)補助金(変更・中止)承認申請書(様式第4号)を市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の申請書が提出されたときは、その内容を審査し、当該変更等を適当と認めるときは、ゼロカーボンシティやお再エネ・省エネ推進事業(家庭用)補助金(変更・中止)決定通知書(様式第5号)により、交付決定者に通知するものとする。

(実績報告)

第10条 交付決定者は、補助事業が完了したときは、完了日から20日以内又は交付の申請を行った年度の2月末日のいずれか早い日までに、ゼロカーボンシティやお再エネ・省エネ推進事業(家庭用)補助金実績報告書(様式第6号)に次に掲げる書類を添付して、市長に提出しなければならない。

- (1) 補助対象設備の設置に係る契約書、請書または発注書等の写し
- (2) 補助対象経費及びその内訳が記載された領収書または請求書等の写し
- (3) 補助対象設備の設置状況を示す写真
- (4) 補助対象設備の保証書の写し
- (5) 蓄電池、車載型蓄電池及び充放電設備を設置する場合、太陽光発電設備と直接連系していることを確認できる書類
- (6) 本市に居住していることがわかる書類(住民票の写し)
- (7) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

(補助金の確定)

第11条 市長は、前条の規定により提出された実績報告書の審査を行い、適当と認めるときは、補助金の交付額を確定し、ゼロカーボンシティやお再エネ・省エネ推進事業（家庭用）補助金交付額確定通知書（様式第7号）により通知するものとする。

(補助金の請求及び交付)

第12条 市長は、前条の規定による補助金の交付額の確定後、ゼロカーボンシティやお再エネ・省エネ推進事業（家庭用）補助金交付請求書（様式第8号）（補助金の振込先の口座情報が分かる書類の写しを添付すること）による交付決定者からの請求により、補助金を交付するものとする。

(財産処分等の制限)

第13条 交付決定者は、次の表に定める耐用年数の期間内に、補助対象設備を補助金交付の目的に反して担保に供し、使用し、売却し、譲渡し、交換し、貸与し、又は廃棄（以下「処分」という。）しようとするときは、あらかじめ財産処分等承認申請書（家庭用）（様式第9号）を市長に提出し、その承認を受けなければならない。

補助対象設備	耐用年数
太陽光発電設備	17年
蓄電池	6年
車載型蓄電池	普通自動車4年
	軽自動車3年
充放電設備	6年
高効率給湯器	6年
既存住宅断熱改修	10年

2 市長は、前項の申請を受けた場合には、その内容を審査し、当該処分を承認することが適当と認めるときは、交付決定者に対し、財産処分等承認通知書（家庭用）（様式第10号）により、その結果を通知するものとする。

3 市長は、第1項に規定する補助対象設備の処分が、補助金等の交付目的に反する場合は、交付した補助金の全部又は一部の返還を請求することができる。

(書類の保管等)

第14条 交付決定者のうち、第3条に定める太陽光発電設備を導入した者は、補助金の交付を受けた年度の翌年度から起算して5年間は、当該太陽光発電設備の利用状況（発電電力量、自家消費率、売電量）が分かる書類を保管しなければならない。

2 交付決定者のうち、第3条に定める蓄電池、車載型蓄電池、充放電設備、高効率給湯器及び既存住宅断熱改修を導入した者は、補助金の交付を受けた年度の翌年度から起算して5年間は、蓄電池、車載型蓄電池、充放電設備、高効率給湯器及び住宅断熱改修の仕様が分かる書類を保管しなければならない。

3 市長は、必要に応じて、交付決定者に対して前項に定める書類に関する報告を求め、建物等に立ち入らせ、書類、帳簿その他の物件を調査させ、もしくは関係者に質問させることができる。

(その他)

第15条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和5年8月16日から施行する。

附 則

この要綱は、令和6年5月27日から施行する。